

12月市議会定例会議

3人削減とする議員定数条例や住宅等の除染を前倒しするための平成26年度補正予算などを可決

平成26年12月市議会定例会議は、12月1日から16日までの16日間にわたり開催されました。

定例会議初日には、平成26年度福島市一般会計補正予算など予算関係5件、松川支所・松川学習センターの移転新築に伴う福島市支所設置条例等の一部改正など条例関係17件、字の区域の変更など、その他の議案11件の合計33件の議案及び報告1件が提出され、市長から提案理由の説明がありました。

5日から3日間にわたり行われた一般質問には、15人の議員が登壇し、提出された議案並びに市政の課題などに関する質問がなされ、活発な議論が交わされました。

最終日の16日には、各委員長報告、討論、採決が行われ、定例会議初日に提出された議案については、いずれも原案のとおり可決または承認しました。

また、追加議案として市長から提出された福島市職員の給与に関する条例の一部改正など条例関係3件、予算関係8件及び人事案件1件をいずれも原案のとおり可決又は同意しました。

その後、議員提出議案として米価下落対策及び稲作経営の安定強化を求める意見書など4件の意見書案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

さらに、議員提出議案として議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正が提出され、賛成少数で否決、その後、議員定数を削減する条例案2件が提出され、議員定数を現行の38人から2人減の36人とする条例案については、賛成少数で否決、3人減の35人とする条例案については、賛成多数で可決し、次回の市議会議員一般選挙より適用することとしました。

一般質問

〈12月定例会議登壇議員と主な項目〉

- 黒沢 仁議員 (真政会)**
 - ・ 道德教育に検定教科書を導入して教科化することについて
 - ・ 危険ドラッグ使用による本市の事件等の現状について
- 村山国子議員 (日本共産党)**
 - ・ 障がい児、障がい者の移動支援事業に代わる施策について
 - ・ 福島駅西口発着となったバス路線経路の再度見直しについて
- 佐久間行夫議員 (みらい福島)**
 - ・ 住宅地不足について
 - ・ 吾妻五葉松の振興について
- 梅津一匡議員 (社民党・護憲連合)**
 - ・ 介護従事者確保の施策の充実について
 - ・ 乳がん検診、子宮頸がん検診の実施期間の延長について
- 萩原太郎議員 (真政会)**
 - ・ 昨年2月の豪雪を教訓とした今冬の除雪対策について
 - ・ 深刻なイノシシ被害への対策について
- 小野京子議員 (公明党)**
 - ・ 妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援について
 - ・ 観光テーマ「花もみもある福島市」の見直しについて
- 山岸 清議員 (市民21)**
 - ・ 水道料金の値下げに向けての対策について
 - ・ 給食センター民間委託に関する市職労との話し合いについて
- 尾形 武議員 (真政会)**
 - ・ 米飯給食の地産地消拡大のための施策について
 - ・ 高齢者を支え合う地域ネットワークづくりへの支援について
- 穴戸一照議員 (真政会)**
 - ・ 創造的復興を成し遂げるために国、県に求める施策支援について
 - ・ クレジットカードによる納税について
- 斎藤朝興議員 (日本共産党)**
 - ・ 来年度の保育所の申し込みと利用調整における市の責任について
 - ・ 保護者の就労時間に配慮した保育所開始時刻の設定について
- 菅野輝美議員 (みらい福島)**
 - ・ 昨年の大雪を教訓とした本年度の除・排雪予算と対策について
 - ・ 災害情報等の伝達のためのFM ボコの難聴エリア対策について
- 丹治仁志議員 (みらい福島)**
 - ・ 食品検査状況を踏まえた市民の放射能への意識の変化について
 - ・ 空き家の現状と今後の対応について
- 大内雄太議員 (無所属)**
 - ・ バリアフリー化を含む商店街店舗リフォーム補助金の創設について
 - ・ 認知症徘徊訓練の必要性について
- 白川敏明議員 (真政会)**
 - ・ 本市水道事業における今後の管路の更新計画について
 - ・ 今後の小中学校の統廃合計画について
- 佐藤真知子議員 (日本共産党)**
 - ・ がん患者のためのホスピス病棟の拡充について
 - ・ 放課後児童クラブへの更なる市の支援の必要性について

平成27年度予算編成について

真政会 黒沢 仁 議員

問 市長の掲げる重点施策を予算化するために、どのような方針で平成27年度予算編成を進めるのか伺う。

答 平成27年度予算編成にあたっては、企業収益や雇用情勢の先行きが不透明な状況の中、市税の確保は容易でないものと見込まれることから、従来の経緯にとらわれることなく、抜本的な事務事業の見直しを行う

とともに、大胆な予算の組み替えを行うことにより、住民サービスの質の向上や重要な施策の実現に加え、少子化対策、人口減少問題といった新たな行政需要に財源を重点的に振り向ける。

市民の期待に添えるよう、市民主役の市政を基本として、東日本大震災からの復興と発展を成し遂げることに全力を傾けていく。

川内原発再稼働反対について

日本共産党 村山 国子 議員

問 原発事故を経験した被災県の県都市長の責任として、国に川内原発再稼働に反対の姿勢を示すべきだが見解を伺う。

答 国は原発再稼働に關して、原子力規制委員会によって世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原発について容認する方針を示しているところであるが、国内の全ての原発については、国の将来を見据えたエネルギー政策の観点から、国が判断すべきものと考えている。

